

書 評

ウォルター・ラッセル・ミードのアメリカ外交論

—— トランプ政権の外交政策理念にも触れて ——

藤木 剛康

Walter Russell Mead, *Special Providence: American Foreign Policy and How It Changed the World*, 2001

ウォルター・ラッセル・ミード（寺下滝郎訳）『神と黄金——イギリス、アメリカはなぜ近現代世界を支配できたのか（上・下）』青灯社、2014年（Walter Russell Mead, *God and Gold: Britain, America, and the Making of the Modern World*, 2007）

【1】はじめに

目まぐるしい勢いで、時には無軌道とも思えるほどに大きく変化するアメリカ外交を捉えうる認識枠組みは、果たして存在するのだろうか。本稿は、とりわけトランプ政権成立以降に最もよく参照される論者の一人であるウォルター・ラッセル・ミードのアメリカ外交論に着目し、主にミードの著書2冊を取り上げて検討する。わが国においてもアメリカ外交の主要な理念を4つの類型に整理した *Special Providence* は頻繁に参照され、各政権の外交政策がどの類型に当てはまるのか、あるいはどれとどれのハイブリッドなのか、という視点から議論されることが多い。こうした視点はトランプ政権の外交政策を検討する際にも踏襲され、ミードの提起した「ジャクソニアン」類型は最も頻繁に引用される議論の一つとなっている。

しかし、ミードの議論の意義は個々の政権の類型化にとどまるものではない。むしろ、アメリカ外交を動かしてきた原動力や理念への洞察、さらには世界史の大胆な見直しすら含むスケールの大きなものであると捉えるべきであり、そのためにはその議論の全体像を整理しておく必要がある¹⁾。よって、以下ではミードの代表作である *Special Providence* と『神と黄金』に依拠し、ミードのアメリカ外交論の概要を主要な論点ごとにまとめ、その意義について若干の論点提起を行いたい。ニール・ファーガソンは、ミードの議論はチャーチルとマハン、ウェー

1) 例外的に池内恵の書評がミードの議論の全体像とその意義をまとめているが、これらはあくまで『神と黄金』の書評であり、*Special Providence* で提示された4類型との関係についてはほとんど触れられていない。池内恵「書評 ウォルター・ラッセル・ミード著、寺下滝郎訳『神と黄金（上・下）』」（青灯社、2014年、上巻382頁、下巻372頁）『国際政治』186号、2017年。池内恵「21世紀の「大きな話」、あるいは歴史を動かす蛮勇」『アステイオン』86号、2017年。

バー、マコーレー郷のハイブリッドだと評している²⁾。しかし、本稿では世界システム論との共通の発想にも立つものと捉え、それらの議論との比較を通じてミードの議論の特徴を考察する。最後に、ドナルド・トランプ政権の外交政策の理念に対するミードの議論の含意を検討したい。

【2】アメリカ外交の逆説

アメリカ外交を論じるに際してミードは「アメリカの外交下手」という常識に挑戦する。ミードによれば、多くの専門家は「合衆国は…理想主義と孤立主義の間での未熟な動揺を捨て、ヨーロッパの政治家のように成熟し、洗練された世俗的アプローチを受け入れなければならない」と考えている。しかし、ミードは「アメリカよりも洗練され、成功した外交政策を実行してきたヨーロッパの国はあるのか³⁾」と挑発的に反論する。さらに、それらの評価が混乱し、相互に矛盾している点に注目する。すなわち、未熟で計算高く、寛大なのに暴力的であり、孤立主義的でありつつ普遍主義的、単独行動を志向するのに多国間主義をリードする。道徳的であるのに恥知らずでもある⁴⁾。そして、これほどの外交下手が、新たな世界秩序を形成するための軍事的・経済的・政治的争いに勝利したのはなぜかという問題提起を行っている⁵⁾。

この問いに対するミードの答えを理解するためには、①アングロ・アメリカ社会の理念、②アングロ・アメリカ社会の理念に基づく独特の外交政策、③4つの外交理念、④それら理念の合従連衡の産物としての柔軟な外交政策、という4つの論点を検討していく必要がある。

【3】アングロ・アメリカ社会の理念

ミードによれば、「アングロ・アメリカ社会は神の恩寵」ともいうべき美点に恵まれている。それは、アングロ・アメリカ社会こそが、社会の近代化に伴う変化を最も寛容に受け入れ、近代化の先陣を切る条件に恵まれているからである。ミードは、本能や伝統に基づく「閉ざされた社会」と、理想に基づき個人の衝動が満たされる「開かれた社会」とを区別し、近代以前の「開かれた社会」は短期間、特殊な都市国家で出現したにすぎないが、近代において初めて持続的に発展していく「開かれた社会」がイギリスとアメリカに出現したとする⁶⁾。こうした持続的な「開かれた社会」は「動的な社会」と呼ばれ、それは世俗化せず、「動的宗教」が根づいて

2) Niall Ferguson, "Different strokes", *Financial Times*, December 15, 2007.

3) *Special Providence*, pp.7-8.

4) *Ibid.*, p.28.

5) 『神と黄金 (上)』29 ページ。

6) 『神と黄金 (上)』315～321 ページ。

いる社会であるとされる。「閉ざされた社会」の成員は「静的宗教」によって伝統や戒律に縛りつけられているのに対し、「動的宗教」はより一層開かれた社会に向けて前進するよう人々に呼びかける⁷⁾。

さらに、ミードは最も近代化した社会であるアングロ・アメリカ社会は、他の近代社会よりも宗教的な社会であるという逆説を指摘する。アングロ・アメリカ社会は伝統と宗教、理性が動的均衡を保つ多元的社会(＝アングリカン・トライアングル⁸⁾)であるがゆえに、先進的に近代化を進めることができた。それは、常に変化していく近代社会では、人々は独力で新たな事態に対応していかなければならず、人々の孤独や不安を宗教の教えや集会在精神的・社会的に支えてくれるおかげで、人々は変化に前向きに対応できるからである。

これに対し、理性にのみ基づく世俗的社会は人間精神の非合理的要素に 대응できると批判される。それは、理念や哲学に基づき合理的に設計された制度や法律が社会の変化を妨げる可能性があるからである。ミードは、世俗的社会はアングロ・アメリカ社会よりも開かれているわけでも動的なわけでもないと評価している。

逆に、「動的な社会」であるアングロ・アメリカ社会には、個人のレベルで使命感としての啓蒙主義が息づいている。ミードは、アングロ・アメリカ社会を象徴する人間像として、神との個人的な約束に基づき、人生にはあらゆる困難を乗り越えて実現すべき夢があるという「アブラハムの物語」の存在に注目する。「資本主義の精神」の担い手はアブラハムの物語の直系の子孫であり、彼らは社会の変化それ自体を「神の見えざる手」の現れであるとし、変化の担い手であることは神の教えに適うと考える⁹⁾。つまり、アングロ・アメリカ社会では、国民全体の気質や習慣が近代社会に適合的なのである¹⁰⁾。

【4】アングロ・アメリカ社会の外交政策

アングロ・アメリカ社会は「動的な社会」であるがゆえに、その外交政策も国家ではなく、民間がイニシアティブを発揮する「下からの」外交政策となる。ここでミードは、国際政治の典型とされてきた19世紀ヨーロッパの大国間政治を大陸型現実主義(continental realism)として類型化し、アングロ・アメリカ社会の外交政策と大陸型現実主義とを異なる政策類型として整理する¹¹⁾。第一に、アングロ・アメリカの外交政策は軍事的安全保障ではなく経済問題を重視し、グローバルな経済権力の構築をめざす。第二に、アングロ・アメリカの外交政策は大

7) 『神と黄金(上)』321～327ページ。

8) 『神と黄金(下)』56ページ。

9) 『神と黄金(下)』51～52ページ。

10) 『神と黄金(下)』184ページ。

11) *Special Providence*, p.33.

陸ヨーロッパの覇権ではなく、グローバルな経済統合と海洋支配を優先する。第三に、アングロ・アメリカの外交政策は多様な利益や集団の合従連衡の産物であり、大陸型現実主義とは異なり一人の偉大な指導者や単一の世界観が存在しない。第四に、アングロ・アメリカの外交政策は、大陸型現実主義が国際政治から排除しようとしてきた経済、倫理、民主主義を政策の柱にしている¹²⁾。

ミードはこのように、ヨーロッパにおける軍事的覇権をめざす大陸型現実主義に対し、グローバルな経済覇権をめざす政策類型として、アングロ・アメリカ社会の外交政策を特徴づける。アメリカの外交政策はアメリカ経済の地位の向上のために、安定的な海洋貿易および金融秩序の構築をめざしてきた。また、アメリカ社会の多様な利益集団や個人の要求を多元的に反映して、民主主義や倫理などの要因も政策に組み込んだ。このため、短期的には極めて柔軟でありつつ、長期的には経済や民主主義の発展に向かう目的志向性を持つとされる¹³⁾。

さらに、ミードはアングロ・アメリカの外交政策こそが世界史の主要な動因であったと断定する。世界史の中心的な物語とはヨーロッパの大国間政治ではなく、「オランダからイギリスを経てアメリカへと中心を移動させながら長く続いてきた海洋国家システムの発展¹⁴⁾」であった。オランダは、世界で初めて開放的で躍動的な資本主義経済とグローバルな海洋帝国をめざす外交政策を確立した。その後を引き継いだイギリスは、大陸における勢力均衡の維持と海洋秩序の確立をめざす外交政策を進めた。そしてアメリカは、地球規模での勢力均衡と海洋秩序の維持を図ってきた。海洋帝国の外交政策の目的は地域的な覇権の確立ではなく、海洋での支配と経済的連関に基づくグローバルなシステムを構築することにある。ひとたびグローバルな経済システムの支配に成功すれば、強力な地域大国との戦争に際し、アングロ・アメリカ勢力は地域大国が陸上での戦闘で消耗していくのを横目で見つつ、弱った同盟国を支え、グローバルな貿易による富の力で戦闘を継続して最終的な勝利を収めてきた。

【5】アメリカ外交の4類型

ここでは、ミードが提示したアメリカ外交の4つの類型をまとめておく。第一の類型は、海外での経済的利益を重視するハミルトニアンである。ハミルトニアンは、海外におけるアメリカ商人と投資家の権利保護を重視し、航海と商業の自由や統合された国際金融市場を要求する。

12) *Special Providence*, p.76.

13) ミードは、通常ケナンと同じ現実主義の系譜に位置づけられるニクソンとキッシンジャーの外交政策を大陸型現実主義だとして批判的に評価する。他方、カーターとレーガンの外交政策については「経済と倫理の問題を外交政策に取り戻した」としてアングロ・アメリカの外交政策の系譜に位置づけている。*Special Providence*, pp.72-73.

14) 『神と黄金(上)』288ページ。

このため、国家と大企業との強力な同盟を志向する。こうした狡猾な商人ともいべき人間類型は、ヘンリー・クレイ、ジョン・ヘイ、セオドア・ルーズベルト、ヘンリー・カボット・ロッジ、ディーン・アチソン、ジョージ・ブッシュといった人々に当てはまる。

第二の類型は、アメリカ社会の価値観、とりわけ民主主義の拡大に取り組むウィルソニアンである。もともとのウィルソニアンはアメリカ国内での大覚醒運動に感化され、海外での布教活動に従事してきた人間類型である。したがって、海外での布教の自由や宣教師の保護、少数派キリスト教徒の保護を求め、結果として海外の人権運動を支援してきた。ウィルソニアンの最終目的は法の支配に基づく国際共同体の形成であり、彼らはこの目的を普遍的なものであると考えている。したがって、ウィルソニアンは永久的に非民主主義国との紛争を続けることになる。

第三の類型は、アメリカ国内における脆弱な自由の擁護を至高の目的とするジェファソニアンである。慎重な市民であるジェファソニアンは商業や貿易の発展、対外戦争は国内の民主主義を危うくすると考え、最小のリスクやコストで対外関与を管理しようとする。このため、彼らはモンロー・ドクトリンやマーシャル・プランなど、アメリカ外交史において最も洗練された外交ドクトリンを考案してきた。ジェファソニアンとは、ジョン・クインシー・アダムズやジョージ・ケナン、ウォルター・リップマンなど、深い外国理解に基づく優れた外交思想家の系譜でもある。

第四の類型は、アメリカの大衆が抱く社会的・文化的・宗教的価値観の実現を求めるジャクソニアンである。ジャクソニアンの重視する価値観は名誉と平等、愛国主義と軍人精神である。アメリカの大衆は共同体の中で施しを受けず、まっとうな仕事で自立した生活を営もうとする。また、押し付けられた権威、とりわけエリートの支配に反発する。彼らは身内とよそ者を厳格に区別し、外敵との戦争に際しては限定戦争を認めず、敵の意志を挫く無条件降伏をめざして手段を選ばず全力で戦うべきであると考えている。アメリカはジャクソニアンの支持がなければ大戦争を戦えないが、厳しい戦争を戦い抜こうとするジャクソニアンの存在はアメリカの巨大な優位でもある。ジャクソニアンを代表する人々には、ダグラス・マッカーサーやジョン・マケインが含まれる。

【6】ミードによるアメリカ外交史

以上で検討した4つの類型を踏まえ、ここではミードによるアメリカ外交史像の特徴をまとめておこう。アメリカの外交政策は「動的な社会」の外交政策であるため、国内政治での派閥争いを反映する。ゆえに、アメリカ社会の真の必要や利益に近い政策を生み出しつつ、外的環境の変化に対しても相互補完的かつ柔軟な合従連衡によって適切に対応できる。また、4つの理念は自由主義的な価値観を共有しており、活発な論争を継続しつつも妥協や協力も可能である¹⁵⁾。

しかし、グローバル・システムに対する明確な合意が成立しない場合、アメリカの外交政策は迷走する。ミードによれば、アメリカの外交史はアメリカ独立からモンロー・ドクトリンが採用される1823年までの第一期、モンロー・ドクトリンから第1次大戦までの第二期、第一次大戦から1947年のトルーマン・ドクトリンまでの第三期、1947年から1989年までの第四期、ポスト冷戦の第五期に分けられる。これらのうち、第一期においては4つの派閥の合意が存在せず、アメリカ外交は海洋秩序を支配するイギリスと組もうとする勢力と、イギリスに挑戦する大陸欧州諸国に接近する勢力との間で分裂していた。こうした分裂状況はモンロー・ドクトリンによって終止符が打たれ、アメリカ外交はイギリス主導のグローバル・システムへの協力で一本化される。しかし、第一次大戦後に合意なき時代が再来する。戦間期のアメリカ外交は、大陸ヨーロッパへの関与から撤退しようとする孤立主義、平和・軍縮運動や国際仲裁裁判を重視する理想主義、抑制なきプロビデンス政策が調整されずに並存し、結果として第二次大戦に向かう世界史の流れを放置してしまった。

逆に、合意が存在する場合、アメリカ外交は複雑で困難な外交課題に対し、巧妙で一貫性のある対応を示してきた。ミードによれば、モンロー・ドクトリンは単なる孤立主義の表明ではない。それは、アメリカの安全保障はヨーロッパでの勢力均衡に依存しているという認識をもとに、イギリスの海洋支配を認め、大陸ヨーロッパ諸国間での勢力均衡を維持して西半球に介入できないようにする巧妙な世界戦略でもあった¹⁶⁾。

また、いわゆる「冷戦コンセンサス」は、4つの派閥、とりわけジャクソニアンからの合意を引き出すための事実と解釈、作り話が混ぜ合わされた「冷戦の神話 (The Cold War myth)」でもあった。「冷戦の神話」においては、共産主義とは邪悪なイデオロギーを世界全体に広めようとする一枚岩の勢力であり、アメリカは共産主義をグローバルに封じ込めるため、第2次大戦後、孤立主義と保護主義から介入主義と自由貿易主義へと外交政策の劇的な転換を行ったとされる¹⁷⁾。実際にはイギリスの凋落に直面してグローバルな経済システムの運営を引き受けたのだが、国民に対してはソ連の脅威への対応であり、軍事的安全保障が焦点の問題だと説明された。こうしたこともあって、4つの派閥は「冷戦の神話」の枠組みの中でも政策対立を継続した。その際の主要な対立軸は、あらゆる手段でソ連と対決しようとするタカ派のジャクソニアンと、高潔な見本を示すことで対応しようとするウィルソニアンとジェファソニアンの連合

✓ 15) *Special Providence*, pp.308-310.

16) *Special Providence*, pp.78-79. 日本の研究では、ヨーロッパとは異なる原理に基づく国際秩序の提起により大陸ヨーロッパ諸国の干渉を排除しつつ、ラテンアメリカさらにはグローバルな拡大の論理を含んだものとされてきた。ミードの場合、イギリスとの協調関係確立の意義を強調する議論になっており、海洋帝国システムの発展という論理に位置づけられている。篠田英朗「重層的な国際秩序観における法と力——『モンロー・ドクトリン』の思想的伝統の再検討」大沼保昭編『国際社会における法と力』日本評論社、2008年。中嶋啓雄『モンロー・ドクトリンとアメリカ外交の基礎』ミネルヴァ書房、2002年。

17) *Special Providence*, pp.59-60.

からなるハト派との対立だった。

そして、ポスト冷戦期のアメリカ外交は合意を失い、ハミルトニアンとウィルソニアンによるグローバリスト連合と、ジェファソニアンとジャクソニアンによるナショナリスト連合とに分裂した。しかも、グローバリスト連合もナショナリスト連合も凝集力が弱く、アメリカの外交政策からは効率性も一貫性も失われてしまった。グローバリスト陣営内部では、貿易自由化をめぐる海外における経済的利益を優先するハミルトニアンと、発展途上国における労働条件や環境基準の改善を求めるウィルソニアンとに分裂した。また、ナショナリスト連合内部では、平和の配当とそのため軍縮を求めるジェファソニアンと、同盟国に対する自国市場の開放などの冷戦期の譲歩の見直しを求めるジャクソニアンとが対立した。このような状況を、ミードは以下のような比喩で説明している。「車の前座席を占めるウィルソニアンとハミルトニアンは、できるだけ早く移動することには賛成しているが、最善の針路については意見が対立している。アクセルは二人で踏んでいるが、ハンドルを奪い合っている。後部座席にはジェファソニアンが座り、スピードが速すぎるし方向も間違っていると前の二人に文句を言い続けている。そして、3学派は喧嘩に忙しくて気づいていないが、エンジン役のジャクソニアンはもはや反応していない。アクセルを踏んでも無駄だ。車は減速し続けている¹⁸⁾」。

このように、アメリカ外交では明確な外的危機が存在する場合、グローバルな役割についての戦略的合意が形成される。しかし、ポスト冷戦期の課題は、明確な危機や挑戦がない状況で、一貫性と持続性のある合意を形成しなければならないことである。ではどうすればよいか。ミードはここで、ジェファソニアンの役割に注目する。壮大で普遍的な世界秩序を追求して過剰な対外拡大に走りがちなハミルトニアンやウィルソニアンを抑制する一方で、内向きのジャクソニアンに対して最小限かつ簡潔な戦略を示し、合意を引き出せるのはジェファソニアンの英知であるという¹⁹⁾。そして、今日のアメリカ外交の大目標は海洋国家システムへの多様な文明の包摂と文明間外交である。そのためには、世界貿易と世界各地における勢力均衡を維持しつつ、世界の多様な文化や共同体、民族の「心の傷」を癒し、それぞれのアイデンティティを正に認知するための文明間の外交が必要であるとする。ミードは、「アメリカは冷戦期にもまして自らが行動し発言する能力と自らを反省し批判する能力とを結合させることが求められよう²⁰⁾」と述べている。

18) *Special Providence*, pp.301-302.

19) *Special Providence*, pp.330-331.

20) 『神と黄金（下）』283 ページ。

【7】評価と論点

ミードのアメリカ外交論の第一の意義は、壮大な物語としての魅力にある²¹⁾。このような「大きな物語」に対しては、検証不可能であり、後付けの理屈にすぎないという批判もありえよう。しかし、ミードはあえて世界史の主旋律はヨーロッパ大国間政治ではなく、オランダからイギリスを経てアメリカに至る海洋帝国の発展史であるとする史観を提示した。トランプ政権の登場によって、ポスト冷戦期アメリカ外交の枠組みが大きく揺るがされている今日だからこそ、このような大きな物語が求められるのではないか。

第二に、ミードはアメリカ社会やその覇権の基礎にあるのは価値中立的で普遍的な理念ではなく、あくまでアングロ・サクソン固有の歴史や文化に根差した価値観であるとする。この点で示唆的なのは、2014年に*Foreign Affairs*誌上で行われたリベラルな国際秩序をめぐるジョン・アイケンベリーとの論争である。このときミードはロシアや中国、中東での政治的混乱など現状変革勢力の挑戦によって地政学的対立が復活し、アメリカ主導のリベラルな国際秩序は不安定化していると主張した²²⁾。これに対し、リベラルな国際秩序のイデオログであるアイケンベリーは、中国やロシアはリベラルな国際秩序の受益者であり、これに代わる何らの代替構想も持っておらず、ゆえに現状変革勢力ではなく一時的な攪乱者にすぎないと反論した²³⁾。この論争は一見すると現状認識に関わるもののように見えるが、そもそもミードが理性に基づく価値中立的な秩序や制度は永続しえないと考えていたことを踏まえれば、リベラルな国際秩序あるいはその拡大をめざしてきたポスト冷戦期アメリカの外交政策に対する批判という意味もあったものと思われる。

第三に、ミードの議論の焦点はアメリカ外交の国内政治分析にある。ミードの提示した4つの政策類型の合従連衡という枠組みは、「現実主義対理想主義」や「多国間主義対単独行動主義」といった形式的な二項対立の枠組みよりも精緻で示唆に富んでいる²⁴⁾。例えば、冷戦コンセンサスについては封じ込め戦略を構想したケナンの批判がよく知られている。ケナンは当初、ソ連は西ヨーロッパに対する政治的脅威にすぎず、西ヨーロッパ諸国に対する政治的・経済的支援で対応できるものと考えた。このため、自らの政治的封じ込め構想が「世界大の軍事的脅威である共産主義の軍事的封じ込め」である冷戦コンセンサスに転換したことを問題視し、アメリカ外交の宿痾である法律家的・道徳家的アプローチによるものだとして批判した²⁵⁾。が、

21) 池内「21世紀の「大きな話」、あるいは歴史を動かす蛮勇」。

22) ウォルター・ラッセル・ミード「歴史の終わりと地政学の復活」『フォーリン・アフェアーズ・レポート』5, 2014年。

23) G・ジョン・アイケンベリー「中口は本当に現状変革国家か?」『フォーリン・アフェアーズ・レポート』6, 2014年。

24) Aaron L. Friedberg, "Improv on the World Stage", *The New York Times*, November 25, 2001.

25) ジョージ・F. ケナン (近藤晋一, 飯田藤次, 有賀貞訳) 『アメリカ外交50年』岩波書店, 2000年。

ミードの分析ではウィルソニアンではなく、むしろジャクソニアンとの合意形成という要因を重視している。また、ポスト冷戦期のディセンサスについては、一般には冷戦コンセンサスの解体とアメリカ政治の分極化を反映した外交の分極化に基づくものであるとされ、多国間アプローチや外交的手段を重視する立場と、単独行動や軍事的手段を優先する立場との対立であると考えられてきた²⁶⁾。しかし、ミードはここでもジャクソニアンとの政策対立を重視する²⁷⁾。外交エリート間での政策手段をめぐる対立よりもエリートと大衆との断絶を重視するミードの議論は、アメリカ国内政治の変化を深部からとらえた示唆的な分析であるといえよう。

第四に、ミードは外交コンセンサスの有無によってアメリカ外交史の画期を区分し、政策の効率性や合理性も左右されるものとしているが、なぜ特定の時期に外交コンセンサスが形成されるのかという論点については明確に説明しない²⁸⁾。ミードは大日本帝国やソ連といった現実的かつ切迫した脅威の存在を指摘するが²⁹⁾、それらの脅威がコンセンサスを形成するのかどうかはあくまで4つの派閥の論争の結果であるとされる。したがって、民主主義的な外交政策に対するミードの評価は実は両義的である。活発な論争の結果、適切なコンセンサスが形成されればそれは民主主義の利点とされるが、コンセンサスが形成されなければ却って外交政策は混乱する。クリストファー・レインは、そもそもポスト冷戦期の外交エリートはアメリカの対外政策に関する大論争を望んでおらず、それがゆえに合意の前提となる活発な論争が起こらないのだと指摘している³⁰⁾。

第五に、ミードの提示する斬新な世界史像や覇権概念は、実は世界システム論の議論に酷似している。世界システム論では、大航海時代後半に西ヨーロッパ諸国を中核とし、ラテンアメリカや東欧を中心とした世界大の経済的分業システム＝近代世界システムが成立したと考える³¹⁾。この分業関係は貿易を通じて中核が周辺から経済的余剰を吸収する支配・従属関係であり、イ

26) Peter Beinart, "When Politics No Long Stops at the Water's Edge: Partisan Polarization and Foreign Policy", Pietro S. Nivola and David W. Brady eds., *Red and Blue Nation?: Consequences and Correction of America's Polarized Politics*, The Brookings Institution, 2008; Daniel Deudney and G. John Ikenberry, "Unraveling America the Great?: The Radical Conservative Challenge to the Progressive Foundations of Pax Americana", *The American Interest*, 11:5, March 15, 2016; Charles A. Kupchan and Peter L. Trubowitz, "Dead Center: The Demise of Liberal Internationalism in the United States", *International Security*, 32:2, 2007.

27) 最近発表したコラムでも、アメリカ外交の中心的な問題はグローバルな課題を追求するエリートと限定的な対外関与を求める大衆との対立であると主張している。冷戦後の大統領選挙において、大衆は常にグローバルな関与を主張する候補を落選させ、国内問題を重視する候補を当選させてきたという。Walter Russell Mead, "A Debate on America's Role—25 Years Late", *The Wall Street Journal*, May 22, 2017.

28) Friedberg, *op. cit.*

29) *Special Providence*, p.318.

30) Christopher Layne, "Masters of the Universe", *The Washington Post*, December 23, 2001.

31) 世界システム論については、主に以下の文献を参照した。川北稔『世界システム論講義——ヨーロッパと近代世界』筑摩書房、2016年。玉木俊明『ヨーロッパ覇権史』ちくま新書、2015年。

ギリスが最初の工業国家となって中核の位置を占めたのは世界システム内部での覇権争いに勝利し、最大の経済的余剰を得られるようになったからである。ただし、世界システムにおける覇権とは、国際政治経済秩序に対する支配ではなく、貿易や金融の「ゲームのルール」を設定し強制する構造的権力のことである³²⁾。したがって、イギリスの覇権とはもともと大西洋貿易の支配を意味した。

以上のように、ミードの議論と世界システム論とは、第一に、世界経済システムの発展を軸にした世界史像を提示している点、第二に、国際秩序の支配ではなく、貿易や国際金融のルールの支配を重視する点で共通している。アングロ・アメリカ勢力の「覇権」の特質について、ミードは次のように述べる。「一極体制はアングロ・アメリカ勢力が海洋国家システムの歴史を通じて採用してきた最も理想的な形態でも最も典型的な形態でもない…過去を顧みれば、一極世界から新たな世界秩序——多くの国に発言権を認める海洋国家システムと両立しうる世界秩序——への移行は、アングロ・アメリカ勢力の衰退の現れではなく、むしろ外交の成功と国際情勢の幸福な流れを示している³³⁾」。ミードによれば、覇権とは海洋国家戦略とそのための海洋国家秩序の維持であり、①国内における開かれた動的社会の維持、②世界貿易志向、③通商の保護、すなわち世界の重要地域での勢力均衡の維持、④平時における開放的な世界秩序と戦時における世界秩序による敵対国の封じ込め、⑤自由な価値観と制度の普及がより具体的な戦略目標となる³⁴⁾。

しかし、世界システム論ではその後の世界システムの大きな変化、すなわち、イギリスからアメリカへの覇権の移行や、1970年代以降に進んだ製造業中心の経済構造から金融・情報産業中心の経済構造への転換の意義については一貫した論理では説明されない。アメリカの台頭については、そもそも広大な国内市場を持ち、工業だけではなく農業を含めた経済的優位を持つため、「中核と周辺」という垂直的分業関係に基づく経済発展という論理が当てはまらない。さらに、1960年代以降、世界システム内における製造業の位置づけは変化した。アメリカをはじめとする先進国の中核的産業は金融業と情報技術産業となり、製造業の拠点は発展途上国を中心に国際的に展開するようになった。したがって、「(世界システム論では)現在のアメリカがヘゲモニー国家であるかどうかはわからない³⁵⁾」。

これに対し、ミードはイギリスからアメリカへの覇権の移行を「海洋国家システムの発展」という論理で説明する。アメリカはモンロー・ドクトリンを宣言して、大陸ヨーロッパ諸国ではなくイギリスを戦略的パートナーとして選択するが、このことは大陸型現実主義ではなく、海洋国家の外交政策を選択することをも意味した。したがって、アメリカはイギリスの海洋国

32) 玉木前掲書、65～66 ページ。

33) 『神と黄金（下）』229 ページ。

34) 『神と黄金（下）』231～232 ページ。

35) 玉木、204 ページ。

家秩序の下で、貿易の利益³⁶⁾と経済発展を享受し、補完的・周辺的だった経済的地位を自立の・中核的な地位へと高めたと考えられるのではないか³⁷⁾。

次に、ミードが金融・情報産業中心の経済構造への転換をどのように評価しているのかを検討しよう³⁸⁾。ミードによれば、工業社会からポスト工業社会の転換によって低学歴の白人男性の雇用は不安定化した。彼らは、自分たちの経済的苦境はハミルトニアンが進める貿易自由化政策のせいだと考えた。また、大企業は海外進出を進めた結果、特定の政府や社会に対する忠誠心を持たない無国籍の企業へと変貌し、ハミルトニアンに対する国内の支持は一層弱体化した。こうしてハミルトニアンとジャクソニアンは袂を分かち、北東部の共和党リベラル派は衰退した。

このように、ミードの関心はあくまで国内政治の変化にあり、経済構造の転換はアメリカの外交合意の弱体化に帰結したと評価している。その一方で、アングロ・アメリカ勢力の外交政策の結果、製造業が世界に拡散して中国をはじめとする対抗勢力が台頭したことについては看過している³⁹⁾。ミードの議論を敷衍すれば、ジャクソニアンに安定的な雇用や名誉を提供できないポスト工業社会は開かれた動的社会であり続けられるのかという問題が提示されるのではないか。

【8】トランプ外交をどう見るか

最後に、トランプ政権の外交政策の理念や世界観について、ミードのアメリカ外交論がどのような含意を持つのかを検討しよう。ミードによれば、トランプ政権の世界観の中核はジャクソニアンである⁴⁰⁾。ジャクソニアンにとって、アメリカは啓蒙主義に基づく国家ではなく、「アメリカ人」という国家的絆を共有する仲間のための国家である。よって、政府はエリートの陰謀集団や異なるバックグラウンドを持つ移民などを排除し、市民の安全と繁栄に配慮しつつ個人の自由への干渉は抑える必要があると考える。また、ジャクソニアンはアメリカのパワーによってリベラルな国際秩序を構築するというエリートの世界戦略は失敗し、経済問題でも中産階級の生活を安定できなかったと評価している。とはいえ、ジャクソニアンはエリート支配の

36) *Special Providence*, pp.78-79.

37) イギリスとの経済関係については、イギリス資本による鉄鋼・鉄道ブームが果たした役割が重視される。神武庸四郎、萩原伸次郎『西洋経済史』有斐閣、1989年、78-85ページ。

38) *Special Providence*, pp.270.

39) Layne, *op. cit.*

40) ウォルター・ラッセル・ミード「トランプが寄り添うジャクソニアンの思想——反コスモポリタニズムの反乱『フォーリン・アフェアーズ・レポート』2017年3月号, Walter Russell Mead, "The Meaning of Mr. Trump", *The American Interest*, May 23, 2016; Walter Russell Mead, "Donald Trump's Jacksonian Revolt", *The Wall Street Journal*, November 11, 2016 など。

現状に反発はしても、積極的で具体的な政策を持っていない。

しかし、トランプ政権が発足してその外交政策が具体的に展開し始めると、政権の内部では2つの派閥が激しい政策対立を繰り広げており、その政策志向を単純にジャクソニアンとしてのみ特徴づけられないことが明らかになった。それらの一方はトランプ自身や2017年8月まで政権の首席戦略官を務めたスティーブン・バノンらが含まれるグループであり、一般には「経済ナショナリスト」と称される。もう一方は、国家安全保障問題担当補佐官のハーバート・マクマスター、国防長官のジェームズ・マティス、国務長官のレックス・ティラーソン、国家経済会議委員長のゲイリー・コーンらが含まれる。本稿では、この後者のグループを伝統的グローバリストと呼んでおこう。以下ではまず、これら2つの派閥の世界観を検討し、次に、ミードによるトランプ外交の評価をより詳細に検討する。

まず、経済ナショナリストの世界観を検討する。2016年の大統領選挙において、いち早くトランプ支持を表明した政治誌編集者のジュリアス・クレインは、トランプ自身は体系的な政治思想を持たないが⁴¹⁾、政治運動としてのトランプ主義を支えるのはサミュエル・フランシスの思想だという⁴²⁾。クレインによれば、フランシスはグローバルな管理エリート、ニューディールの官僚国家、エリートに管理されたグローバル経済を批判した。グローバルな管理エリートは国家的実体や歴史共同体、国家的な哲学・道徳から遊離し、官僚国家とグローバル経済によって文化の同質化、社会の平準化、非人間化をめざすようになる。ゆえに、保守的政治運動はアメリカの中間層(Middle Americans)を動員して、管理エリートとグローバル経済、民主主義や人権などの普遍主義的理念に基づくナショナリズムを打破し、アメリカ固有の歴史や文化に基づくナショナリズムを創り出さなければならない。

このような一種の近代批判、すなわち、社会の均質化や文化の同質化、あるいは普遍的な理念に対する批判はバノンの主張とも共通している。バノンは1950年代頃のアメリカを中庸の企業家精神とキリスト教が尊重された「啓蒙された資本主義(enlightened capitalism)」と呼んで

41) トランプの過去の言動を詳細に検討したトーマス・ライトの分析によれば、反軍事同盟、反自由貿易、権威主義的独裁者の礼賛という3つの点については過去30年間一貫しており、トランプの中核的信条を構成している。軍事同盟については同盟国のただ乗りを問題視し、貿易については取引次第で結果が左右されるゼロサムゲームだと考えている。また、取引を重視するからこそ、合意を確実に実行できる独裁者を好むのだとされる。他方、移民問題などでの発言には一貫性がなく、選挙のための便宜的な公約に過ぎないという。Thomas Wright, "The 2016 Presidential Campaign and the Crisis of US Foreign Policy", Lowi Institute for International Policy, October 2016.

42) Plautous, "Notes on the Origins and Future of Trumpism", *Journal of American Greatness*, February, 2016. 発表時はPlautousという匿名だった。その後、クレインはトランプ支持を取り下げている(Julius Krein, "I Voted for Trump. And I Sorely Regret It", *The New York Times*, August 17, 2017)。サミュエル・フランシスは、1992年と96年に共和党大統領候補に出馬したパット・ブキャナンのブレーンを務めたコラムニスト。フランシスやクレインを含むアメリカ保守思想の新たな動向については以下の文献を参照した。会田弘継『破綻するアメリカ』岩波書店、2017年。

理想化する一方で、その後のアメリカ社会は政府への依存や伝統的価値観の放棄などの社会のリベラル化、グローバルエリートによる政府や大企業、メディアの乗っ取りによってクローニー資本主義化したと断罪した。また、世界的にみると、欧米諸国からなる「ユダヤ・キリスト教的西洋 (Judeo-Christian West)」は、過激なイスラム教徒や中国などの勢力との文明的な戦争を戦っており、この戦いに勝利するためにはユダヤ・キリスト教的価値観の力が不可欠だとする。しかし、グローバルエリートは、自由貿易や移民政策によってアメリカの中間層の価値観や生活を破壊してきた。パノンによれば、欧米諸国における政治的右派の台頭は、中央集権化された政府に対するグローバルな反対運動だとされる⁴³⁾。

これに対し、伝統的グローバリストは軍出身のマクマスターやマティスら実務や専門知識に通じた外交・安全保障エリートによって構成される。彼らは冷戦後の伝統的な外交路線を概ね引き継ぎ、既存の軍事同盟を重視する一方で、中国やロシアとは地政学的な競争関係にあると認識している。したがって、同盟国のただ乗りや国際機関、多国間の貿易協定を敵視し、アメリカの直接の脅威を打倒し、具体的な利益を追求しようとする経済的ナショナリストとは基本的な政策志向において大きな隔たりがある。このグループは経済ナショナリストのようにアメリカ国民一般、とりわけトランプ政権の支持層に訴求する理念を持たないが、世論や支持率に影響を与える論点で外交に介入しようとする経済ナショナリストと激しいせめぎあいが続いている⁴⁴⁾。

例えば2017年5月、トランプは外遊先のブリュッセルで、NATO加盟国はロシアの脅威に備えるため公正な負担を支払うべきであるとし、加盟各国の共同防衛を規定したNATO第5条に意図的に言及しなかったため物議を醸した⁴⁵⁾。これに対し、マクマスターとコーンは連名で論文を発表し、世界はトランプの言うようにグローバルなコミュニティではなく、国家や非国家アクター、企業が競い合う場であるが、利益を共有する場合は協力すべきであるとし、アメリカ第一主義はアメリカの単独行動を意味しないと述べた⁴⁶⁾。さらに、トランプは7月にワルシャワで、欧米 (West) 文明は過激なイスラム主義と肥大化する官僚主義という実存的な脅威に直面しているため、その生き残りを賭けて団結し、自由で主権を備えた独立国家からなる同盟、さらには責任ある国々の共同体としてその自由主義的な価値観を守らなければならないと

43) J. Lester Feder, "This Is How Steve Bannon Sees The Entire World", *Buzz Feed News*, November 17, 2016; Gwynn Guilford and Nikhil Sonnad, "What Steve Bannon really wants", *Quartz*, February 3, 2017.

44) Michael Auslin, "The logic of Trump's foreign policy", *The Wall Street Journal*, February 21, 2017.

45) Remarks by President Trump at NATO Unveiling of the Article 5 and Berlin Wall Memorials, May 25, 2017. マクマスターとマティス、ティラーソンらが第5条に言及するよう事前に確認したにもかかわらず、トランプはパノンらの作成した演説原稿に独断で差し替えたという指摘がある。Susan B. Glasser, "Trump National Security Team Blindsided by NATO Speech", *Politico*, June 5, 2016.

46) H.R. McMaster and Gary D. Cohn, "America First Doesn't Mean America Alone", *The Wall Street Journal*, May 30, 2017.

述べた⁴⁷⁾。マクマスターとコーンはこの演説に対しても、大統領は共通の利益と価値観を強化し、共通の脅威に対抗するためのアメリカのリーダーシップを示したと擁護した⁴⁸⁾。

では、ミードはトランプ政権の外交政策の現状をどのように評価しているのだろうか。第一に、リベラルな国際秩序の拡大をめざす外交政策は国内政治上の理由から持続不可能であり、優先事項の大胆な見直しのための試行錯誤を進めるプロセスにあるとして、基本的には肯定的に評価している。既に述べたように、ミードは冷戦後、アメリカの外交コンセンサスは失われたと考えている。なかでもジャクソニアンは対外関与の縮小を求めているが、トランプ政権は国内政治に対応した優先順位の見直しを行い、地域的にはアジアと中東を優先しつつ、気候変動問題や貿易問題は後回しにしていると指摘する⁴⁹⁾。ミードによれば、トランプの反グローバリズムや重商主義は一部の現実に対する目を曇らせているが、彼は多くの専門家がまだその必要性に気づいていない政策転換を進めようとしている⁵⁰⁾。無軌道だがしばしば鋭い洞察を示すトランプとマクマスターらの専門家チームとの組み合わせによって、海洋国家の外交政策に回帰しつつあると評価している⁵¹⁾。

第二に、アメリカ社会の理念をキリスト教や企業家精神などの固有の歴史や文化にみる点で、実はミードと経済的ナショナリストとは近い立場にある。例えば、トランプのポーランド演説に対しては、確かに自由主義は西洋文明の産物だが普遍的な理念でもあり、ナショナリズムによって根拠づけたり、白人キリスト教文明固有のものだとするのは間違っているという批判があった⁵²⁾。しかし、これらの批判に対しては、自由主義は西洋生まれの理念であり、それは冷戦期までの大統領は党派を問わず公言してきた歴史的事実であるという反批判があった⁵³⁾。つまり、後者の立場によれば、自由主義はアングロ・サクソンの歴史や文化に根ざしたものとされるが、これはミードや経済ナショナリストに共通する主張である。したがって、自由主義の普遍性を前提とするポスト冷戦期のアメリカ外交に対し、ミードや経済ナショナリズムの議論は自由主義の特殊性に基づく対外関与の後退ないしは再編成の論理を提供していることになるのではないか。

47) Donald J. Trump, Remarks by President Trump to the People of Poland, July 6, 2017.

48) Gary D. Cohn and H. R. McMaster, "The Trump Vision for America Abroad", *The New York Times*, July 13, 2017.

49) Walter Russell Mead, "Donald Trump's High-Wire Foreign Policy", *The Wall Street Journal*, November 13, 2017.

50) Walter Russell Mead, "Trump Brings Foreign Policy Back to Earth", *The Wall Street Journal*, November 29, 2017.

51) Walter Russell Mead, "Trump's 'Blue Water' Foreign Policy", *The Wall Street Journal*, December 25, 2017.

52) Paul D. Miller, "Can Trump Reconcile Nationalism With Liberalism?", *Foreign Policy*, July 10, 2017; Peter Beinart, "The Racial and Religious Paranoia of Trump's Warsaw Speech", *The Atlantic*, July 6, 2017.

53) Marc A. Thiessen, "Trump's defense of Western civilization is not alt-right", *The Washington Post*, July 12, 2017.

【9】終わりに

本稿で検討したように、ミードはアメリカ外交の主な特徴として、①4つの派閥の合従連衡の生み出すダイナミズムや柔軟性、②アングロ・サクソン社会固有の歴史や文化に基づく特殊な理念、などの要因を指摘している。これらの指摘は、トランプ政権の外交政策の分析に際しても興味深い視点を提起するものになっているといえるだろう。